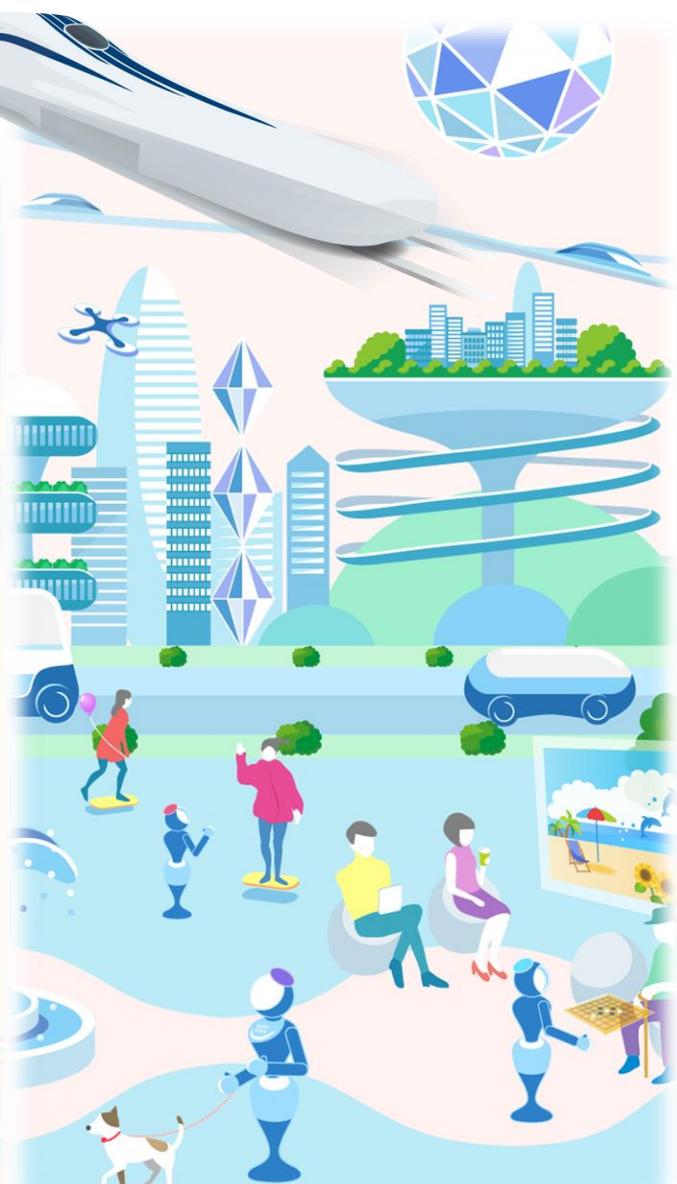


甲府市 SDGs 推進ビジョン

～先人が築いた遺産を礎に
みんなの力で明るい未来へ～



「SDGsシティ 甲府」を目指して

～ 誰一人取り残さない 包摂的で持続可能な都市～



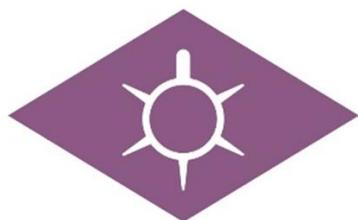
本市は、武田信玄公をはじめ、先人たちが積み重ねてきた歴史や文化、更には、他の地域に誇る伝統産業や地場産品など多様な資源を有しており、それらをまちづくりの礎とする中、経済や文化の発展を遂げるとともに、幾多の困難を乗り越え成長につなげてきました。

現在、本市は急速に進行する人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、様々な課題に直面しており、経済活動や人々の生活に大きな影響が生じています。

こうした大きく変化する状況の中だからこそ、本市の多くの資源を活かし、多様性と包摂性を持つSDGsの理念や考え方を積極的に取り入れることが、顕在化する新たな課題にも迅速に対応し、本市の都市像の実現を一層加速させるとともに、将来にわたる本市の成長や市民福祉の増進につながるものと考えます。

SDGsの推進にあたっては、職員一人ひとりの理解促進を図り、組織横断的な取組につなげるとともに、様々な方法による情報発信を通じて市民や関係団体等の皆様への普及啓発に努める中で、SDGsの推進を旗印として、多様な主体との連携を深め、経済・社会・環境のバランスが取れた分野横断的な取組を展開し、地域全体の機運の醸成へとつなげていくことが重要となってきます。

このため、本市がSDGs推進により目指すべき2030年の姿や推進の方向性を示すことで、その方向や課題を多様な主体の皆様と共有し、本市の持続可能なまちづくりにつなげるための指針として、本ビジョンを策定します。



令和4年3月

甲府市長

樋口 雄一

目次

第 I 章	先人が築いた遺産を次代に紡ぐ	
	1 甲府が歩んできた道のり	
	(1) 古代甲斐国の誕生	2
	(2) 武田家と甲斐の府中(甲府)の繁栄	4
	(3) 柳沢吉保・吉里の時代 ～「小江戸甲府」が花開く～	5
	(4) 明治～現在 災害や戦争を乗り越えて	6
2 甲府略年表	7	
第 II 章	直面する課題、新たな課題	
	1 直面する課題	
	(1) 人口・生産年齢人口の減少	9
	(2) 中心市街地の活性化・空き家対策	11
	(3) 顕在化する様々な格差の現状	13
	(4) 多様化するライフスタイルへの対応	15
2 「新型コロナウイルス感染症」への対応	16	
3 「気候変動」によるリスクの拡大	17	
第 III 章	2030年への道筋	
	1 地域資源のルネサンス	20
	2 「人と人」「人と情報」のつながり	22
	3 「地域と地域」のつながり	23
	4 活動と環境の調和	24
	5 新たな連携	25

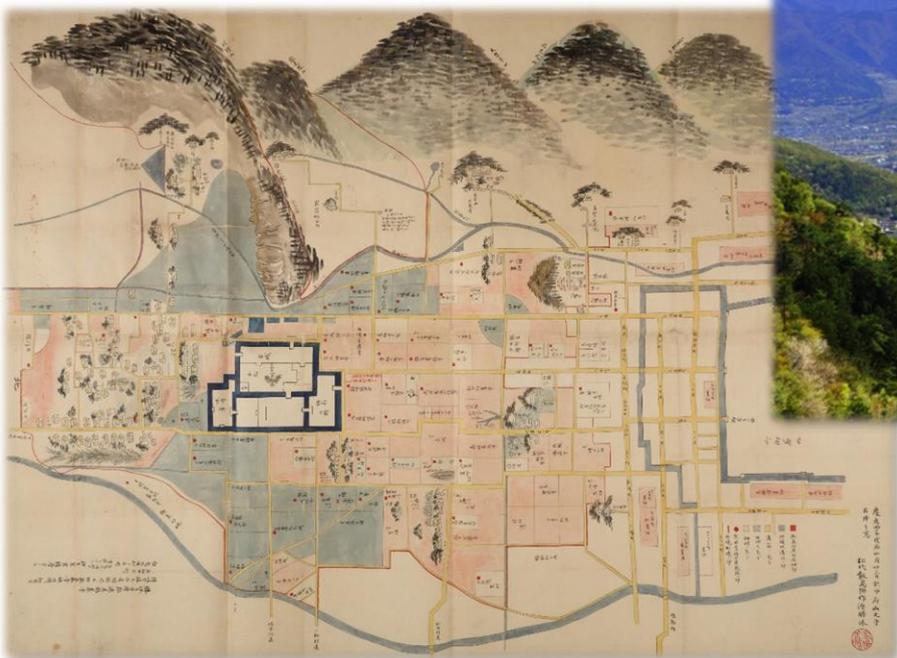
第 IV 章	「SDGs」の理念と2030年への政策の方向性	
	1 SDGsの理念	27
	2 SDGsの活用と課題	28
	3 甲府市におけるSDGsの推進方針	29
	4 市の主要政策と本ビジョンの位置付け	30

第 V 章	SDGs推進ビジョン	
	ビジョン1 一人ひとりが輝き活躍できるまち	32
	ビジョン2 多様なライフスタイルが叶うまち	33
	ビジョン3 持続可能な成長ができるまち	34
	ビジョン4 誰もが協働できるまち	35
	ビジョン5 安全・安心に住み続けることができるまち	36
	ビジョン6 誰一人取り残さない「Society 5.0」のまち	37
	ビジョン7 「^{ニュー}new era ^{エラ}2040」に対応可能な行政力の強靱化	38

推進体制	39
-------------	-----------



武田氏の時代



「古府中絵図」(山梨県立博物館所蔵)

現在の甲府市



2030年に続く明るい笑顔



私たちが暮らす現在の甲府市は、遠い昔からの先人たちが様々な苦勞と工夫を重ね、幾多の困難を乗り越えた先にあります。まずは先人たちに学びながら、2030年までに乗り越えなければならない時代の変化への対応を考えていきます。

1 甲府が歩んできた道のり

(1) 古代甲斐国の誕生

原始時代の市域

甲府市域に人々が暮らし始めたのは旧石器時代のことで、中道地区の立石遺跡では約 2 万 8 千年前と推定される石器が発掘されています。

稲作の開始が確実となる弥生時代には盆地底部に集落が発達しました。

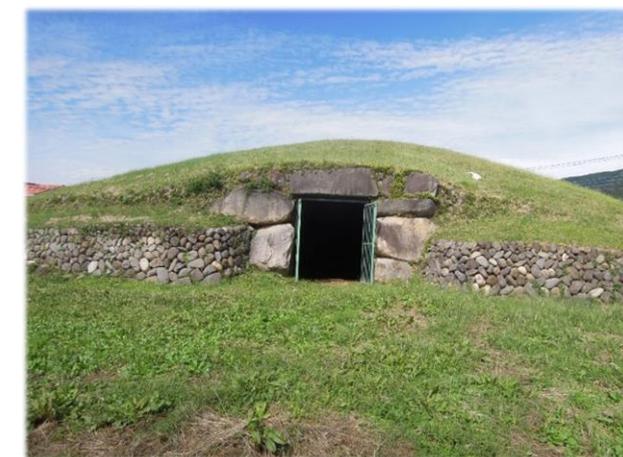


銚子塚古墳（下曾根町）4 世紀後半
東日本最大級の前方後円墳です

古墳時代の 甲府市域

4 世紀前半になると、曾根丘陵周辺の半径 600m の範囲に次々と大型古墳の築造が始まり、古代甲斐国の誕生に関わる有力勢力が曾根丘陵の一角を拠点とした状況を物語っています。

甲府市域は古墳時代の初頭に早くも甲斐の政治的中心たる位置を占めていました。



加牟那塚古墳（千塚 3 丁目）6 世紀後半
平地で開発を逃れた数少ない古墳の一つです

古代甲斐国の誕生

甲府市域に有力勢力が台頭した最大の理由は、甲府盆地と東海地域を結ぶ、後の中道往還の出入り口にあたり、畿内のヤマト王権※と早くから強い結びつきを持っていたと推定されています。

甲斐国が設けられたのは大化の改新※（645 年）後のことで、山梨・八代・巨麻（摩）・都留の 4 郡が置かれました。

用語
解説

ヤマト王権：3 世紀後半以降から奈良盆地に成立した、大王を中心とする豪族たちのゆるやかな連合勢力。

大化の改新：大化元年（645 年）から翌年にかけて中大兄皇子・中臣鎌足が中心となり行った、蘇我氏打倒に始まる政治改革。

平安時代

平安時代の末頃には源義清・清光父子が甲斐に土着して勢力を拡大し、清光の子「武田信義」は甲斐武田氏の始祖となります。
市域では信義の子、一条忠頼が一条小山（現甲府城跡）に館を構え、弟の板垣兼信らと治承4年(1180年)8月の源頼朝の挙兵に呼応した行動を起こしています。

鎌倉時代～ 南北朝時代

鎌倉時代に入ると、武田信光の系譜（石和流武田氏）が甲斐源氏の中心となり武田氏の惣領※を継承していきます。
南北朝の動乱で惣領が戦死したことを契機に、石和流武田氏の一族で、安芸（広島県）で守護を務めていた武田信武とその子孫が代々、甲斐守護を務めていくこととなります。

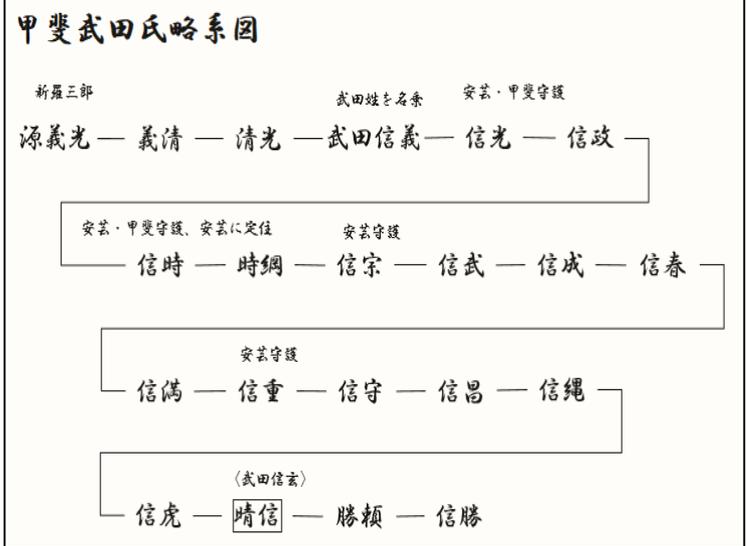
【用語解説】惣領：家名を継ぐべき人。家の相続人。中世、武士の族的結合の長。

室町時代～ 武田信虎の台頭

武田信昌・信繩・信虎と続く3代は川田を本拠として領国の掌握に努め、守護大名から戦国大名に成長する基盤を築いていきました。
川田館(現川田町)の周辺には家臣が屋敷を構えて城下町を形成し、甲府建設前の甲斐府中だったと推定されています。

甲府の誕生

武田信虎は永正16年(1519年)に甲斐の新府中として中世甲府城下町を建設し、有力豪族の居住を命じました。
要害城と湯村山城を築いて甲府の防衛体制を固め、相次いで寺院・神社を創建して外観と威容を整え、以後、武田氏の勢力伸長に伴って、甲府は東国でも有数の城下町に発展しました。



甲斐武田氏の始祖「武田信義」は平安末期に活躍した武将です



武田信虎肖像 (山梨県立博物館所蔵)

(2) 武田家と甲斐の府中(甲府)の繁栄



COLUMN

信虎の善政

信虎は「悪逆無道」の評判がつきまといますが、悪行を記した当時の資料はほとんどないそうです。

逆に、東国の戦国大名として初めて徳政令をだしています。

また、荒川の「一の出し」と呼ばれる堤防を築造したと伝えられるなど、領民の暮らしに目を向けていたようです。

武田信虎の時代

武田氏が戦国大名として活躍する基盤を築いたのが信玄の父、信虎で、甲斐国では初めて大規模かつ計画的な城下町を建設し、新府中として中世甲府城下町を開創しました。

要害城や湯村山城の築城や信虎菩提寺の大泉寺、八幡宮（甲斐国総社）など寺社の創建や有力国人に城下集住を命じるなど、躑躅が崎館の周辺には武家屋敷が立ち並びました。

(基盤の整備)

- 武田氏の勢力伸長と領国の拡大に伴い、信玄・勝頼の時代に東国でも有数の規模の城下町に発展したころから、甲府の前身となるまちの誕生の礎が築かれました。

武田信玄の時代

信虎の子、信玄は国外進出を積極的に進め、信濃・駿河・遠江や、上野・三河・美濃の一部にまで領土を広げるなど、信虎が築いた甲府の礎を、大きく発展・繁栄させました。

(治水対策・都市形成)

- 市域西側一帯を冠水させるような洪水が繰り返されていた釜無川に大規模な堤防（信玄堤）を完成させるなど、水害から甲府盆地を守る大規模な河川堤防を建設しました。

(人口増加政策)

- 商人や様々な職人の城下居住や寺院の建立を進め、城下町の拡大と人口の増加につなげました。

(経済対策)

- 日本で初めて体系的に整備された貨幣制度及び金貨である「甲州金」や度量衡*など流通に必要な制度を定めました。

(内部統制)

- 領国統治のための法律「甲州法度之次第」を制定し、家臣団の統制や治安警察の規定を定めました。

【用語解説】度量衡：長さ、体積と重さ。また、それらをはかる単位。

COLUMN

2021年は武田信玄公生誕500年

2019年の開府500年に続き、2021年は信玄公生誕500年を記念した多彩なイベントを実施しました。



(3) 柳沢吉保・吉里の時代 ～「小江戸甲府」が花開く～

柳沢吉保・吉里の時代

5代将軍徳川綱吉は儒学を政策の基調としましたが、その意を取り次ぐ側用人を務めた柳沢吉保を甲府城主に命じ、その子吉里との親子2代にわたる治世下で甲府に「経済発展」と「文化の成熟」の時代がやってきます。

(都市整備・観光振興) せぎ

- 城や城下町の整備、穂坂堰（北杜市）の開削をはじめとした利水事業、観光政策を相次いで実施しました。

(文化・教育)

- 吉保・吉里親子は学問・芸術にもすぐれ、当時、最高峰の江戸文化が甲府にもたらされ、まさに、大名文化が花開いた時代でありました。

(経済対策)

- 物流経済も活性化し、当時の甲府城下町は「これぞ甲府の花盛り」と記録される繁栄ぶりで、柳沢家2代の統治は後の甲府の発展につながっていったといえるでしょう。

COLUMN

吉保の時代に改名された地名

甲斐国を拝領してからすぐに柳沢吉保は甲府城と城下町の整備に着手します。

まず、城内の建築物や城下の町名を改め、それが後代の地名の基盤となりました。

改名した一例ですが、皆さんのお馴染みの名称もありますね。

「南門」 → 「鉄門（くろがねもん）」
 「東帯曲輪」 → 「天守曲輪（てんしゅくるわ）」
 「古紺屋町」 → 「元紺屋町」
 「川尻町」 → 「緑町」

幕府領・甲府勤番の時代

8代将軍徳川吉宗による享保の改革により幕府権力が再び強化され、重要地であった甲斐国は、甲府勤番支配の設置により幕府領となりました。

勤番士と様々な経済活動に生きる町人とが交わることにより、甲府へ江戸の学問・芸術・風俗・情報などが流れ込む太いルートが成立し、甲府の都市社会を成熟させた「小江戸甲府」の文化が花開きました。

(交通体系の整備)

- 陸上では甲州道中や中道などの主要な街道、水上では富士川通船が整備され、全国どこでも行き来できる体制が成立しました。

(交流人口対策)

- 右左口村の商人のように他国の荷物を日常的に扱う人々、江戸からやってきた三味線の師匠、文人墨客などの活動が盛んになりました。

(シティプロモーション)

- 様々な異なるバックボーンを持つ人々が交わり、その中で受容したものをまた発信する、それが江戸時代の甲府といえるでしょう。

COLUMN

団十郎や藤十郎もやってきた！

甲斐国最初の劇場「亀屋座」では、江戸から当時歌舞伎界の花形スターが登場しました。

仲蔵、三津五郎、幸四郎などの名前もあり、江戸の文化芸術を「小江戸甲府」でも楽しむことができました。



亀屋座芝居番付
(山梨県立博物館所蔵)

(4) 明治～現在 災害や戦争を乗り越えて

COLUMN

甲府市役所新庁舎の建設

現在の新庁舎は、平成25年5月7日に業務を開始し、防災の拠点としての役割を重視して、耐震性に優れた免震構造を採用したほか、太陽光発電や地中熱利用、照明のLED化、ユニバーサルデザインへの配慮、総合窓口や市民コミュニティホールの設置など、先端の技術や考え方を積極的に取り入れています。

一方で、奥御岳市有林から切り出した自然木を随所に活用し、ブドウ棚をイメージさせる太陽光発電パネルを設置するなど、甲府らしさも演出した庁舎となっています。



明治22年7月1日、甲府総町と上府中総町、増山町、飯沼村、稲門村の合併により、甲府市が新たに誕生しました。

山岳に囲まれた盆地の中心部に位置する市域では、慢性的な水害に悩まされ、山林の伐採・荒廃等により明治以降も大きな水害が頻発しました。

(治山・治水対策) (防災対策)

- 明治44年に恩賜林の御下賜や山宮町の片山恩賜林で開催された第1回全国植樹祭を契機とした山林の復興や水害対策、住民の防災意識の向上などの努力もあり、近年では大きな水害は減少しています。
- 一方、昭和20年7月6日には甲府盆地一帯が空襲を受けて焦土と化し、700名を超える住民が亡くなるなどの大惨事となりました。

(戦災復興対策)

- そのような中であっても市民は明日への希望を失わずに復興への努力を続け、空襲でこうむった壊滅的な被害の復興は中心街から進み、屋台や露店、食堂、娯楽施設などは賑やかさが戻り、昭和30年にはメインストリートである「平和通り」が完成し、経済的にも日常生活でも戦災復興が進みました。

平成に入り、阪神・淡路大震災、鳥取県西部地震、岩手・宮城内陸地震、東日本大地震、熊本地震と、震度6強以上の地震が多く発生しています。

他の自然災害も含めて本県で大きな被災はありませんが、住民相互の連携や協力体制を構築し、災害発生にも混乱なく対応していく必要があります。

令和に入り新型コロナウイルス感染症が発生し、住民の日常生活や経済活動に多大な支障が生じています。

現在、甲府市では「こうふ未来創り重点戦略プロジェクトNEXT」として、「こども輝くまちを創る」など7つの元気スタイルで「市民に笑顔を！まちに元気を！」の実現を目指した取組を進めています。

明治・大正・昭和

平成・令和

2 甲府略年表

年号	内容
前100年	甲府盆地で稲作が開始される
4世紀中頃	日本武尊が、酒折宮に宿泊し歌問答を交す（伝説）
6世紀後半	加牟那塚古墳築造
1180年	源頼朝の挙兵に呼応し、一条忠頼ら甲斐源氏出兵
1519年	武田信虎が、躑躅が崎の館を造営し、甲府を開創
1541年	武田晴信（信玄）が国主となる。以後、四隣に領国拡大
1582年	武田氏滅亡
17世紀初頭	甲府城、及び近世城下町甲府完成
1704年	柳沢吉保が、甲府城主となり城下町の再整備に着手
1724年	甲斐国が天領となり、甲府城に勤番支配が置かれる
1796年	甲府学問所開設
1803年	甲府に大火 44町1964軒を焼失 消防組織を整備
1868年	官軍が、甲府城に無血入城
1889年	甲府に市制が施行される
1903年	中央線甲府～八王子間開通
1909年	歩兵第49連隊が、甲府入営
1913年	市内に上水道給水開始

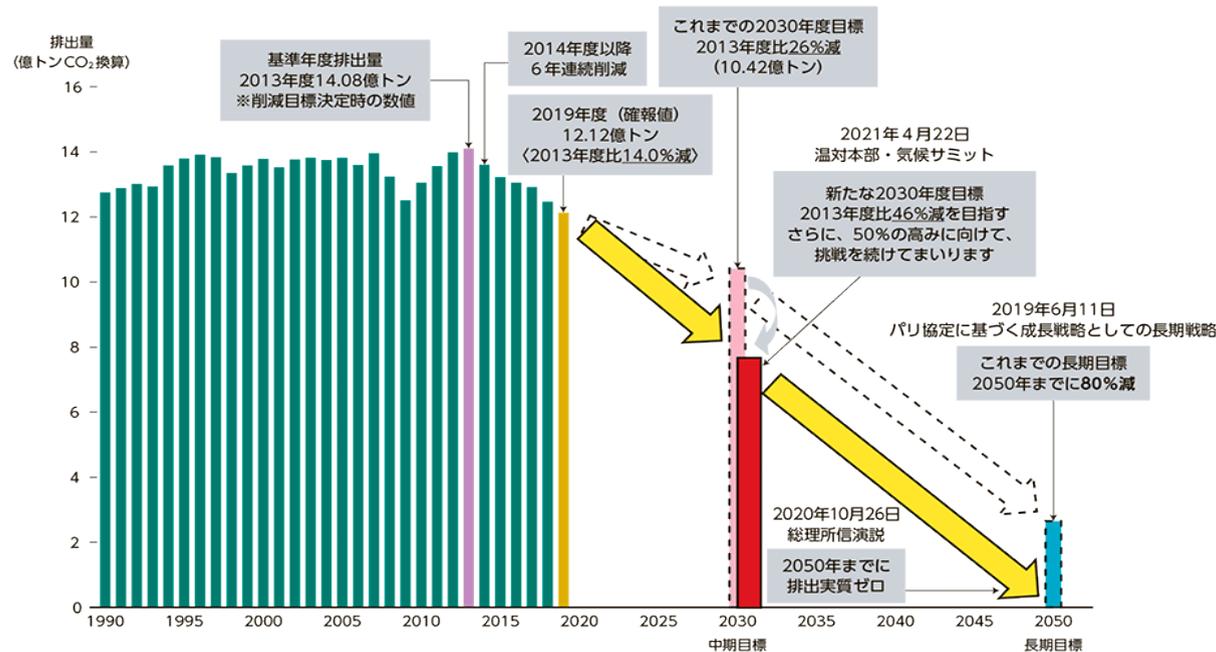
年号	内容
1928年	富士身延鉄道全線開通
1937年	NHK甲府放送局開局
1945年	空襲により市域の74%を焼失。被災者8万6900人余り
1954年	住吉村ほか9か村を合併
1970年	甲府信玄公祭り開催、甲州軍団出陣
1973年	甲府市中央卸売市場開設
1982年	中央自動車道全線開通
1984年	荒川ダム湛水式
1986年	第41回国民体育大会開催
1988年	第1回全国スポーツ・レクリエーション祭開催
1989年	市制施行100周年
1993年	南部工業団地竣工
1996年	盆地サミット開催
2006年	中道町、上九一色村北部地域と合併
2013年	甲府市新庁舎の竣工。業務を開始
2019年	開府500年を迎える。中核市へ移行
2021年	武田信玄公生誕500年



出典：環境省HP「2100年未来の天気予報」

近年、国際的な連携が必要とされる大きな課題が生じています。甲府市も住民や企業の皆様と連携しながら、顕在化した課題、これから生じる課題に適切に対応する準備が必要となります。

図 1-2-7 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



資料：「2019年度の温室効果ガス排出量（確報値）」及び「地球温暖化対策計画」より環境省作成

出典：令和3年版 環境白書



医師会、薬剤師会や民間企業の協力を得て、新型コロナウイルス対策の強化を進めました。



ワクチン接種会場（甲府市内）

1 直面する課題

(1) 人口・生産年齢人口の減少①

日本の人口の推移

○我が国は、世界に類を見ない人口減少・少子高齢化に直面しており、今後においても年少人口の減少と老年人口の増加は加速度的に進行し、令和35年（2053年）には1億人を割って9,924万人、令和46年（2065年）には8,808万人になるものと推計されています。

○とりわけ、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や、高齢者の増加に伴う社会保障費の増加などによって、国としての成長の継続が懸念されている状況です。

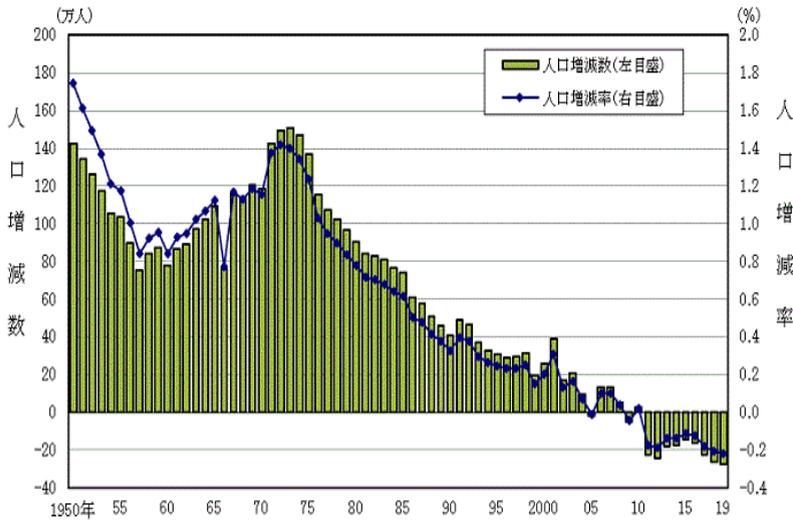
本市の人口の推移

○甲府市の総人口も減少傾向が続き、平成27年には193,125人、高齢化率は28.1%となっています。

○また、社会保障・人口問題研究所によれば、令和27年（2045年）には146,591人まで減少すると推計されています。

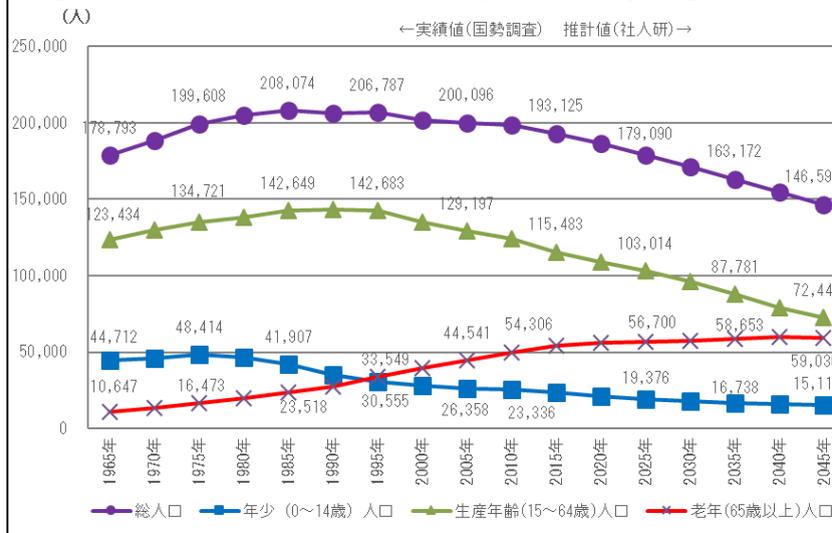
○一方、合計特殊出生率は平成29年、30年には上昇し、平成29年には県の出生率を上回りました。

【総人口及び年齢区分別人口の推移（1950年～2019年）】



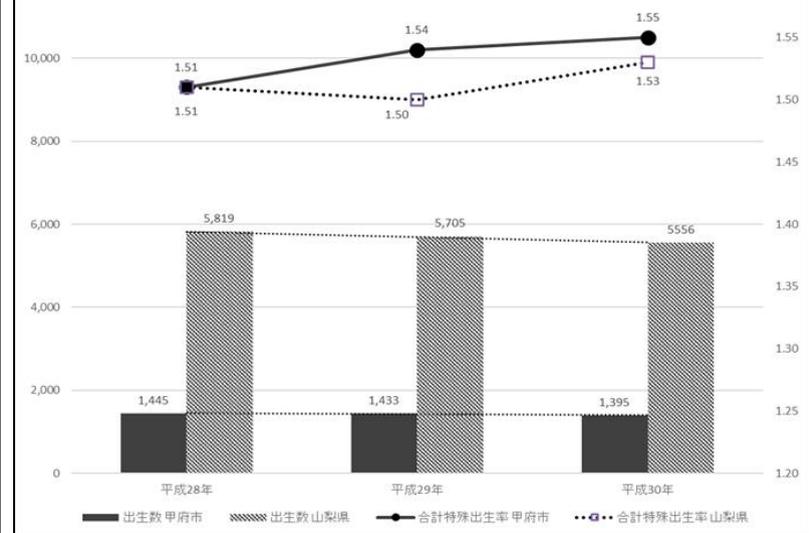
出典：総務省統計局「人口推計令和元年10月1日現在」

【甲府市の総人口及び年齢区分別推計人口の推移】



出典：国勢調査及び社人研 日本の地域別将来推計人口 平成30（2018）年推計

【合計特殊出生率及び出生数の推移】



出典：第二期甲府市総合戦略

(1) 人口・生産年齢人口の減少②

人口減少や少子高齢化、生産年齢人口の減少などの年齢構成等の人口構造の変化が継続しており、市民生活や産業・雇用面、更には、地域の在り方にも様々な影響が懸念されます。

本市の自然動態

- 本市の出生数は、近年、減少傾向となっており、引き続き、子育て支援の充実など、合計特殊出生率を向上する施策を推進していく必要があります。
- 居住環境の充実などを通じ、子どもを産み育てる担い手となり得る20歳代から40歳代男女の市外への流出抑制を図っていく必要があります。

本市の社会動態

- 本市では、近年、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続き、雇用環境の充実などを通じ、働き手世代の市外への流出抑制を図っていく必要があります。
- 近隣市町との関係では、甲斐市、昭和町などへ、結婚や子育て世代の転居と推測される20～30歳代の流出が顕著であり、必要な対応が求められます。

本市の産業・経済

- 民間企業の事業所数及び従業者数は減少傾向にあり、「雇用力」と「稼ぐ力」の低下がうかがえます。
- また、「医療・福祉」分野において女性の転出者が多く、女性が働きやすい環境づくりが重要と考えられます。

(2) 中心市街地の活性化・空き家対策

【中心市街地の活性化】

中心市街地活性化の意義

○中心市街地は、居住機能、公共公益機能、商業機能など様々な都市機能が集積された「まちの顔」として地域の発展の中心的な役割を果たしてきており、本市にとって重要な区域です。

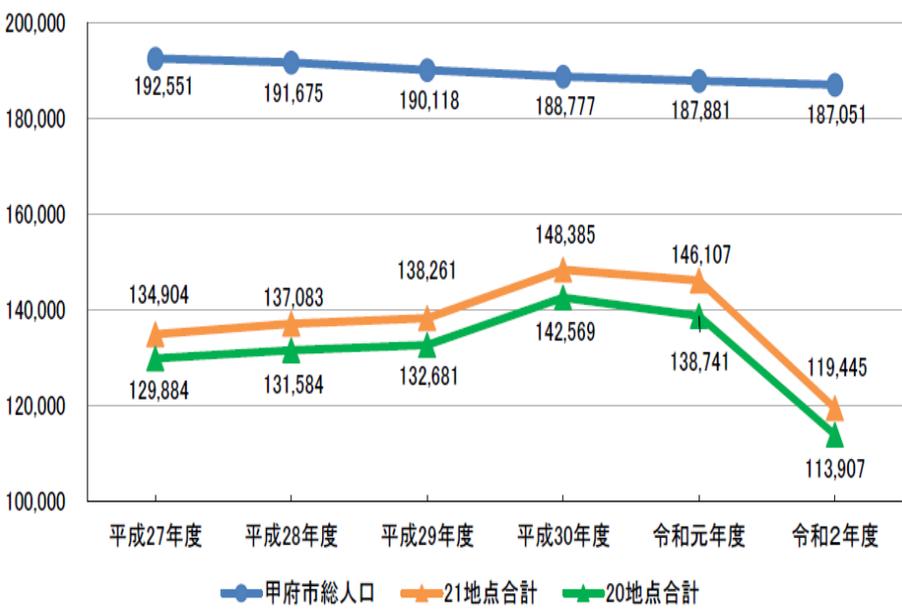
中心市街地の現状

○JR甲府駅を中心とした産業、居住、文化など多様な都市機能が集積し、多くの人やモノ、情報が行き交う場として県全体の発展に大きな役割を果たしてきましたが、現在、様々な課題が生じています。

○中心街の空き店舗数は減少傾向にありますが、営業店舗は2009年度から2018年度で100店舗以上も減少しています。

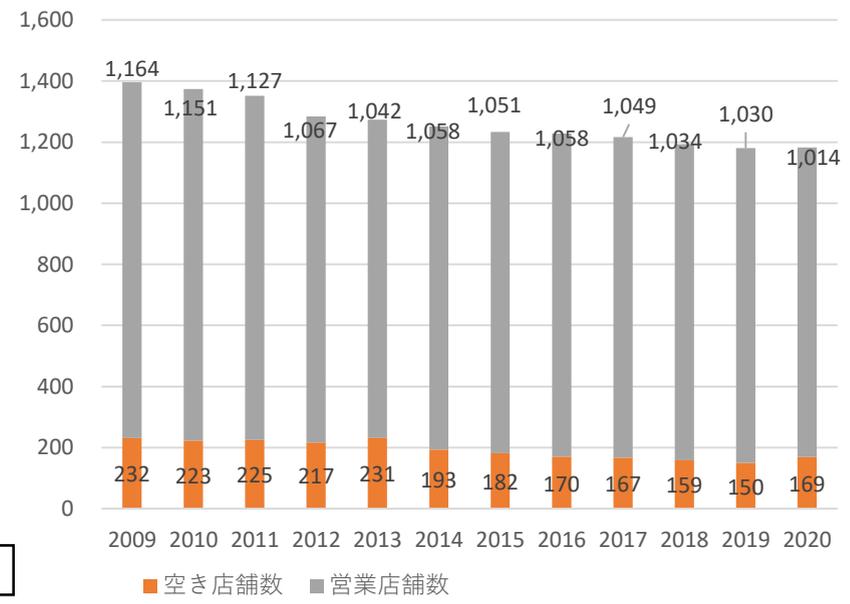
○中心街の21地点で計測している歩行量は改善傾向にありますが、令和2年度の調査においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、大きく減少しました。

【甲府市総人口と中心市街地歩行量の推移】



多くの露店や人々で賑わう中心市街地のお祭り

【甲府市空き店舗・営業店舗数の推移】



【出典：甲府市】

【空き家対策】

空き家の要因

○空き家の増加傾向は、人口減少・高齢化の進展や地方から都市への人口移動のほか、土地の高度利用化（マンション等の建築）や郊外での開発増加、新築信仰など、様々な要因によります。

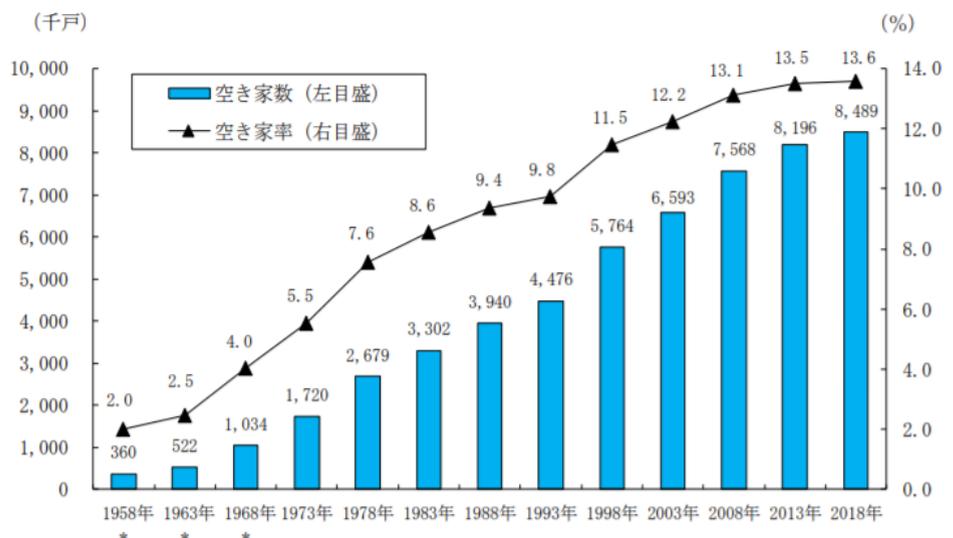
空き家に関する法整備等

○国では、空き家による様々な問題に対して、空き家の所有者責務を明確にし、また行政が介入できるよう、平成27年に空家等対策の推進に関する特別措置法を施行しました。
○甲府市では、平成29年度より空き家対策課を設置し、甲府市空家等対策計画を定め、各事業に取り組んでいます。

空き家の推移統計情報

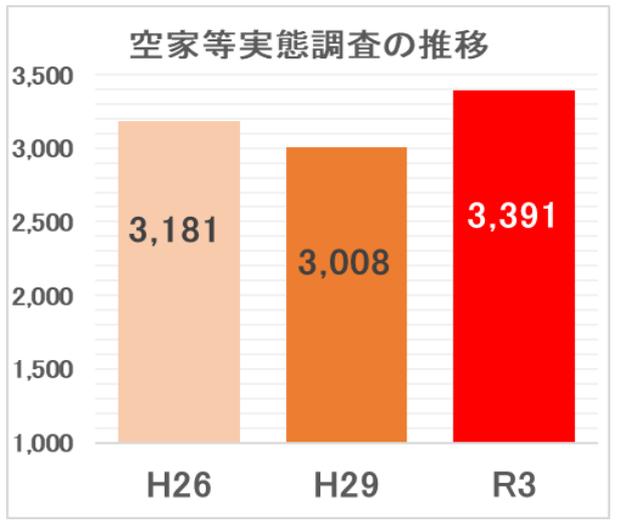
○人口減少・高齢化・核家族化の進行により、空き家は全国的に急速に増加しています。
○国の各統計等からも、空き家数・空き家率ともに増加傾向にあることが伺えます。（図1）
○甲府市では平成26年度と平成29年度、令和3年度に甲府市空家等実態調査を実施しました。
○空き家数は図2のとおり平成26年度が3,181件、平成29年度が3,008件、令和3年度が3,391件と近年は増加傾向にあります。（図2）

【図1：空き家数及び空き家率の推移-全国（1958年～2018年）】



【出典：総務省平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計結果の概要より抜粋（一部改）】

【図2：甲府市空家等実態調査の総数の推移】



【出典：甲府市】

資料：甲府市空き家ガイドブック



(3) 顕在化する様々な格差の現状①

経済の格差

- 厚生労働省が2020年に公表した報告書によると、我が国の子ども（17歳以下）の相対的貧困率※は13.5%で、子どもの約7人に1人が相対的貧困状態にあり、先進国34か国でも高い数字となっています。
- 家庭の経済格差は、子どもの学力格差・教育環境の格差を生むことが国の調査で判明しており、将来に向かった様々な格差の連鎖を生むなど、格差の是正は大きな課題となっています。
- 新型コロナウイルスは、特にひとり親世帯や非正規雇用者などの弱い立場の方々に大きな影響を及ぼし、その対策が課題となっています。

地域の格差

- 人口減少や少子高齢化による生産年齢人口の減少や世帯構成員の変化は、地域を支える住民の数や中核的役割を果たす世代を減少させるなど、中心市街地周辺部や過疎地域等をはじめとした地域間格差を生み、地域力の低下が懸念されています。
- 路線バス等の公共交通網や情報通信環境、日常生活に欠かせない食品等を販売する商店などの生活インフラの地域間格差も懸念されています。

用語解説
相対的貧困率：ある国や地域の平均的な生活水準と比較して、所得が著しく低い状態の者の全人口に占める割合。

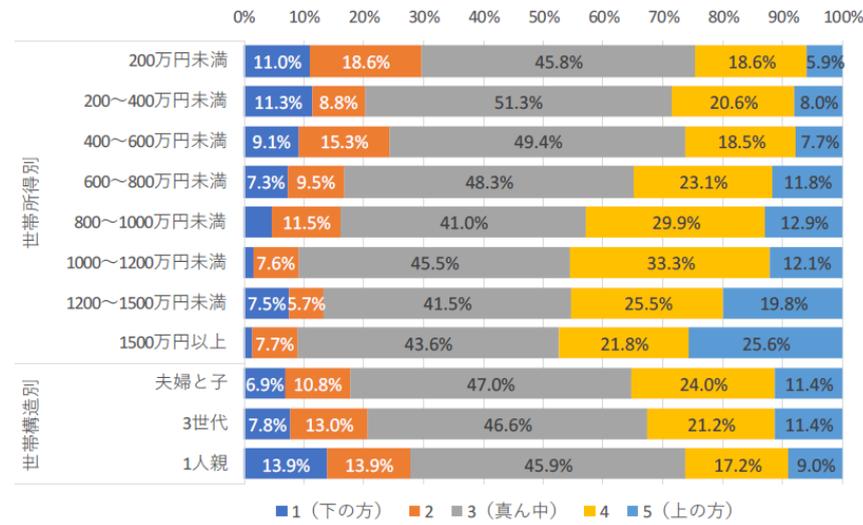
日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）



このグラフは、厚生労働省が『国民生活基礎調査』の大調査年（3年毎）のデータを用いて相対的貧困率を公表しているものです。

出典：厚生労働省「2019年国民生活基礎調査 結果の概況」

図表 S-4 学校の成績(2019年世帯年収・世帯構造別)



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング
「新型コロナウイルス感染症ウイルス感染症によって拡大する教育格差 独自アンケートを用いた雇用・所得と臨時休校の影響分析」（2020年8月）

(3) 顕在化する様々な格差の現状②

デジタルの格差

○スマートフォンの急速な普及に伴うインターネット利用の拡大により、デジタルを積極的に活用する住民と、スマートフォンの利用率が低い70歳以上の高齢者をはじめ、インターネットを活用しない・できない住民との格差が生じています。

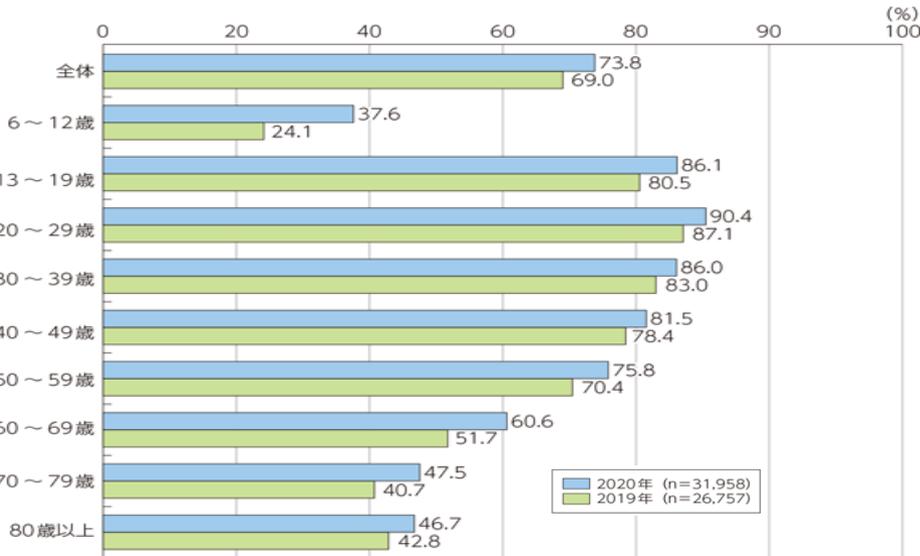
○今後、住民全体のデジタル活用の促進をはじめ、安全・安心して誰でも利用可能なデジタル環境の整備や、デジタル技術を活用した公的サービスの拡大が必要となります。

男女の格差

○コロナ禍では、様々な負担が男性に比べて女性により重くのしかかっている実態が顕在化しました。

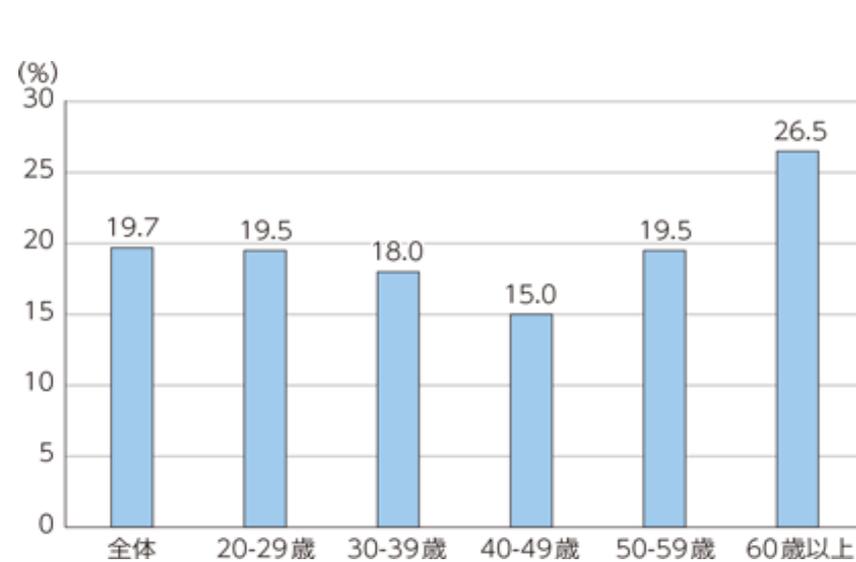
○女性の中でもひとり親世帯や貧困層にある人への負荷がより大きくなるなど、雇用・就業面でのジェンダー不平等の実態が改めて明らかになっています。

○男女の格差を示すジェンダーギャップ指数*の国際比較で低位の日本の大きな課題の一つです。



【年齢階層別ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況】

出典：総務省「通信利用動向調査」



【公的サービスの利用状況】

出典：総務省「通信利用動向調査」

ジェンダーギャップ指数 (2021)
上位国及び主な国の順位

順位	国名	値	前年値	前年からの順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	-
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
16	フランス	0.784	0.781	-1
23	英国	0.775	0.767	-2
24	カナダ	0.772	0.772	-5
30	米国	0.763	0.724	23
63	イタリア	0.721	0.707	13
79	タイ	0.710	0.708	-4
81	ロシア	0.708	0.706	-
87	ベトナム	0.701	0.700	-
101	インドネシア	0.688	0.700	-16
102	韓国	0.687	0.672	6
107	中国	0.682	0.676	-1
119	アンゴラ	0.657	0.660	-1
120	日本	0.656	0.652	1
121	シエラレオネ	0.655	0.668	-10

【ジェンダーギャップ指数2021上位国等】

出典：世界経済フォーラム

「TheGlobalGenderGapReport2021」

用語解説 ジェンダーギャップ指数：世界経済フォーラムが発表する男女の格差を4分野（経済・教育・保健・政治）から作成した指数。

(4) 多様化するライフスタイルへの対応

社会的、経済的な様々な要因により多様なライフスタイルの実現が可能となってきました。
甲府市では、各々の生活や希望に沿った多様なライフスタイルの実現に向けた課題の解決を目指します。

経済・社会構造の変化

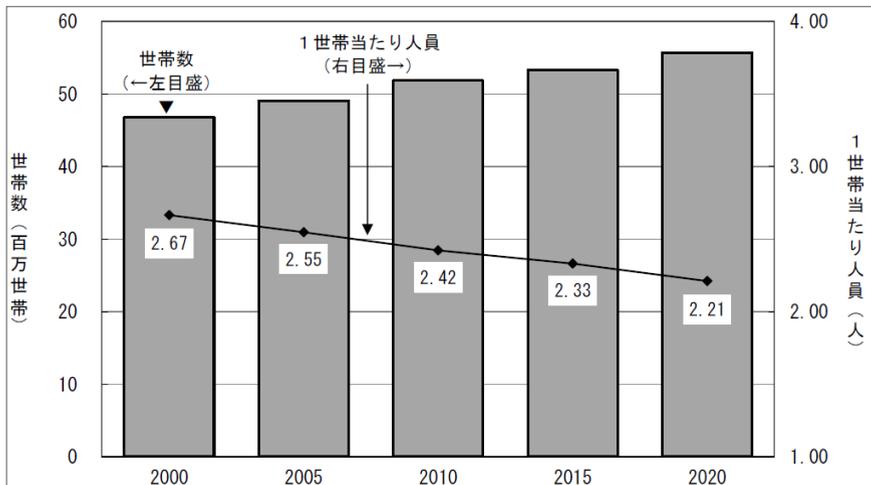
- 人口減少・世帯構成員の変化
- バブル経済の崩壊
- 高速交通網の整備
- 経済的に充足した家庭の拡大
- 国際化の急速な進展
- デジタル技術の進展
- 環境意識の向上
- 医療技術の向上

変化により生じた事象

- 労働時間の短縮・労働形態の変化
- 移動時間の多様化・短縮
- 働き方等の多様化する選択肢
- 生活・経済活動の国際化の進展
- 多様な生活様式・思考に触れる
機会の拡大
- 膨大な量の情報の取得が可能

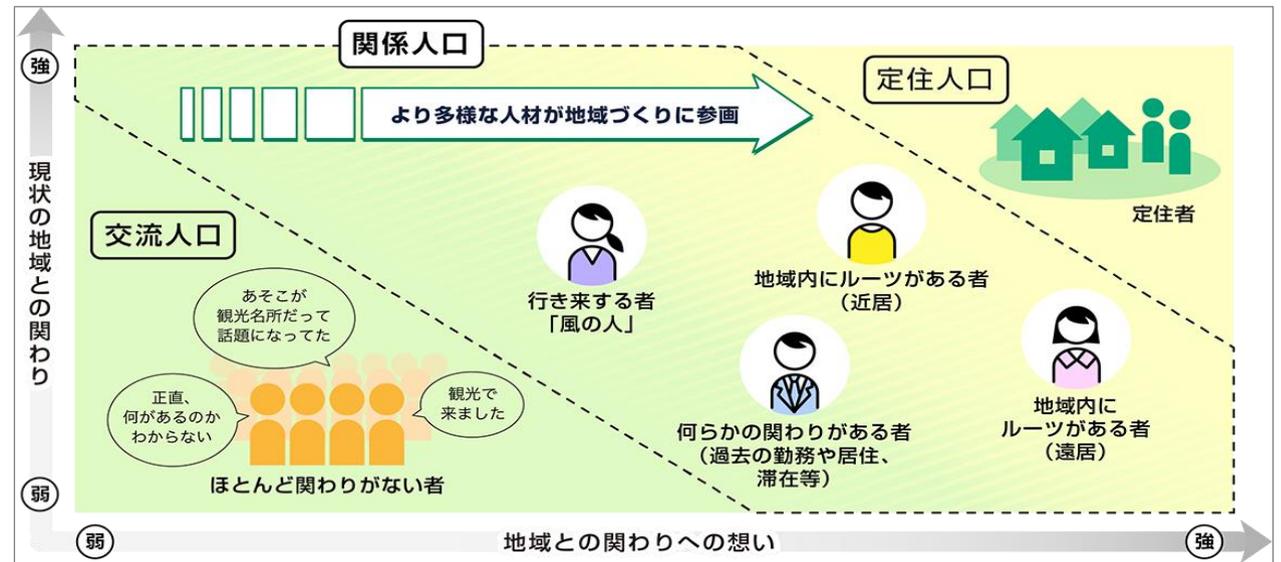
新たな課題

- 下記のような様々な住民の多様な
ライフスタイルの環境整備
- ①市内で暮らし市内で主に活動
- ②市内で暮らし市外で主に活動
- ③市外で暮らし市内で主に活動
- ④市外で暮らし市内に関心を寄せる
- それぞれに合ったライフスタイル
が叶うよう情報の周知や支援



【一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移 (2000年~2020年)】

出典：総務省「令和2年国勢調査 人口速報集計 結果の要約」



出典：総務省「関係人口ポータルサイト」

2 「新型コロナウイルス感染症」への対応

国内外の動向

2020年 1月	国内で最初の感染者が確認され、その後急速に拡大
2020年 3月	世界保健機関（WHO）がパンデミックを宣言
2020年 4月	7都府県を対象に緊急事態宣言が発出 また、翌年4月には「まん延防止等重点措置」が適用される
2020年 5月～	感染拡大に伴い経済活動の落ち込みや住民生活への影響が深刻化し、国は特別定額給付金や持続化給付金などの生活支援や経済対策を実施
2021年 2月～	医療従事者等を皮切りにワクチン接種が開始され、その後自治体等を中心に全国的な2回のワクチン接種が本格的に実施
～2022年 1月	様々な変異ウイルスによる感染が広がりを見せている

新型コロナウイルス禍で顕在化した課題

- 【生命・健康面】
 - 高齢者や基礎疾患のある人は、重篤化する可能性が高まる。
- 【経済面】
 - 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済活動が停滞しGDP成長率が大幅に落ち込む。
 - 非正規労働者、特に女性の就業が多いサービス業等の接触型産業が強く影響を受けた。
- 【社会・生活面】
 - 感染症拡大の防止のため、3密（密集、密接、密閉）の回避、身体的距離の確保など、新しい生活様式による日常生活が余儀なくされた。（テレワーク、オンライン消費など）

甲府市 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策

緊急対応策については、状況を見極める中、感染拡大防止への対策を徹底するとともに、本市の地域経済活動が停滞することのないよう「1 感染拡大の防止と対策機能の強化」「2 市民生活への影響の抑制」「3 経済活動の不安の縮小化」の3つの視点のもと、国や山梨県などの緊急支援対策等と連動し、適時・適切な支援策を実施し、市民福祉の向上に資する取組を着実に推進してきました。

甲府市が実施した主な対策

2020年 4月～	市内で最初の感染者が確認されて以降、感染が急速に拡大 2022年1月6日時点で1,454人の市民が感染
5月～	感染症拡大を受け、住民の生活支援や経済対策を機動的に実施 ○ 全市民を対象に特別定額給付金(10万円)を給付 ○ 「がんばろう甲府！最大30%戻ってくるキャンペーン」 ○ 「がんばろう甲府！グリーンゾーン応援金」 ○ 事業継続支援金、観光事業者等衛生対策補助金 ……等
2021年 2月～	医療従事者等を皮切りに、高齢者、基礎疾患等を有する住民等の接種時期を定め、本格的なワクチン接種を開始 市医師会や薬剤師会、県看護師協会等の協力を得て、アイメッセ山梨での大規模接種やココリなどで休日・夜間帯の接種を実施
2021年 12月	12月末時点のワクチン接種率は8割超となっており、3回目のワクチン接種に向けた取組も始まっている



大規模会場での接種状況
(旧相生小学校)

新型コロナ緊急対応策チラシ (令和2年7月)

3 「気候変動」によるリスクの拡大①

地球温暖化の影響

複数の分野や地域に及ぶ主要なリスク

No.	リスク	概要
1	海面上昇、沿岸での高潮被害などによるリスク	高潮、海面上昇により、沿岸の低地等において死亡・負傷、健康被害等が起きるリスク
2	大都市部への洪水による被害のリスク	洪水によって、大都市部の人々が深刻な健康被害や生計崩壊にあうリスク
3	極端な気象現象によるインフラ等の機能停止のリスク	極端な気象現象による電気、水、医療・緊急サービス、重要なサービスの機能停止などの社会システムへのリスク
4	熱波による特に都市部の身体的に弱い層における死亡や疾病のリスク	極端に暑い期間では、特に身体的に弱い都市住民や屋外労働者に対する死亡や健康障害のリスク
5	気温上昇、干ばつ等による食糧安全保障が脅かされるリスク	気温上昇、干ばつ、洪水、降水量の変動により、特に貧しい人々の食料安全保障や食料システムが崩壊するリスク

日本で将来予測される温暖化の主な影響

小項目	将来予測される影響
農業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コメの収量は、現在より3℃以上の気温上昇では北日本を除き減収 ・ 一等米の比率は全国的に減少 ・ 今世紀末に2℃上昇するシナリオではミカンやリンゴに有利な温度帯は年次を追うごとに北上
河川	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今世紀末に約2.8℃上昇するシナリオでは洪水をおこし得る大雨事象が現在に比べ有意に上昇 ・ 降水量は1～3割増加
暑熱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏季の熱波の頻度が増加し、死亡率や罹患率に係する熱ストレスの発生が増加 ・ 熱中症の発生率の増加

出典：IPCC第5次評価報告書のポイントを読む（国立環境研究所地球環境研究センター）から抜粋作成

出典：中央環境審議会「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について（意見具申）」より環境省が作成

3 「気候変動」によるリスクの拡大②

国内外の動向

1992年	リオデジャネイロで開催された地球サミットにおける「気候変動枠組条約」の採択以降、国際的な活動が本格化
1997年	「京都議定書」が採択され、先進国に対し平成20年から5年間の温室効果ガス排出量の削減に向けた数値目標を設定
2005年	京都議定書の1990年比6%削減の達成に向けた国の対策・施策を明らかにした「京都議定書目標達成計画」が閣議決定
2015年	国連気候変動枠組条約締結国会議（COP21）においてパリ協定が採択され、世界の平均気温を産業革命前に比べて、2℃より十分下回るよう、更に1.5℃にまで抑える努力を継続することを目標とした。
2018年	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は「1.5℃特別報告書」において、世界の平均気温を1.5℃に抑えるには、温室効果ガスの排出量を2050年頃に正味ゼロとすることが必要とした。
2020年	国は、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロとする、カーボンニュートラルを宣言。
2021年	地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正し、「2050年までの脱炭素社会の実現」を基本理念として位置付けた。また、「地球温暖化対策推進計画」を改定し、中期目標として2030年度において温室効果ガス排出2013年度比46%削減を目指し、さらに50%の高みに向け挑戦を続けるとした。

甲府市の対応

2000年	「甲府市環境基本条例」を制定し、2年後の2002年には「甲府市環境基本計画」を策定・公表
2002年	「甲府市地域新エネルギービジョン」を策定・公表
2006年	「新甲府市地球温暖化対策推進計画」を策定・公表
2010年	「甲府市地球温暖化対策地域重点ビジョン」を策定・公表
2012年	地球温暖化対策を定めた「甲府市地球温暖化対策実行計画」を策定・公表
2021年2月	甲府市は「ストップ温暖化やまなし会議」において、山梨県と県内全市町村とともに、「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明
2021年9月	地球温暖化の現状と省エネルギーの取組をまとめたガイドブックを作成
2022年～	国が示した「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、再生可能エネルギー（太陽光・小水力・地中熱発電等）の普及促進及び省エネルギー行動の推進（住宅の断熱、自動車のEV化等）等に取り組む。

地球温暖化のメカニズム （出典:環境省HPを参考に作成）

太陽からのエネルギーで地上が温まる

地上から放射される熱を温室効果ガスが吸収、再放射して大気が温まる

温室効果ガスの濃度が上がる

温室効果がこれまでより強くなり、地上の温度が上昇する

これが地球温暖化

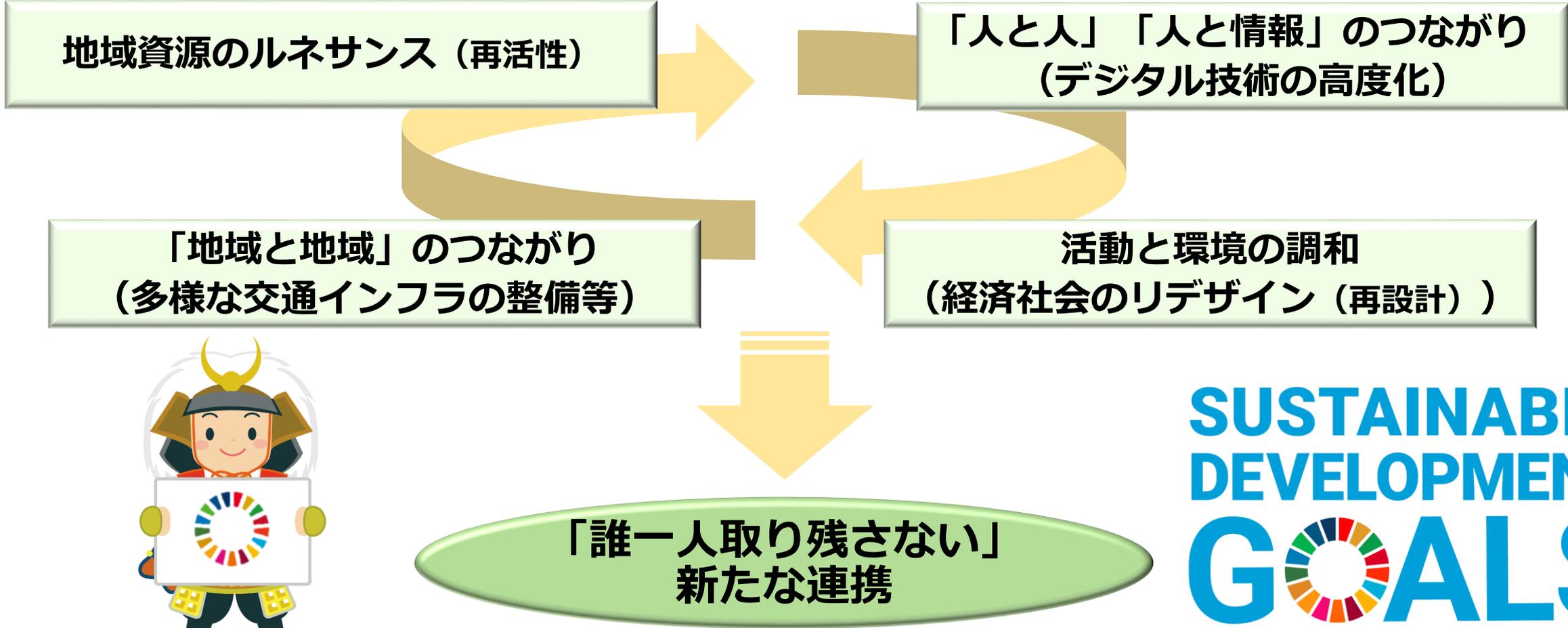


本庁舎や中道交流センター等には、どなたでも利用できるEV急速充電器を用意しています。



学校屋上の太陽光発電システム

2030年までに乗り越えなければならない課題に対し、先人たちの築いた遺産を礎に、甲府市が有する有形・無形の資産やノウハウを活用し、乗り越えていくための「新たな連携」を模索していきます。



甲府の礎を築いた武田家のレガシーをはじめとする歴史・文化遺産、国立公園やエコパークなどの自然遺産など、甲府市は驚くほど多くの地域資源に恵まれています。

地域資源は多種多様であり、どの地域にも存在します。しかし、地域住民にとっては身近過ぎて気が付きにくく、意識しにくい存在でもあります。

2030年に目指すべき甲府市の姿の実現のためにも地域資源を再認識し、積極的に活用する「地域資源のルネサンス」が必要です。



地域資源の分類

地域特性 条件	気候的条件	降水、光、温度、風、潮流 等
	地理的条件	地質、地勢、位置、陸水、海水、等
	人間的条件	人口の分布と構成 等
自然資源	原生的自然資源	原生林、自然草地、自然護岸 等
	二次的自然資源	人工林、里地里山、農地、寺社林 等
	野生生物	希少種、身近な生物、山野草 等
	鉱物資源	化石燃料、鉱物素材 等
	エネルギー資源	太陽光、風力、熱 等
	水資源	地下水、表流水、湖沼、海洋 等
	環境総体	風景・風致、景観 等
人文資源	歴史的資源	遺跡、歴史的文化財、歴史的建造物（寺社等） 歴史的イベント、郷土出身者 等
	文化・社会資源	伝統文化、芸能、民話、祭り 等
	人口施設資源	構築物、構造物、家屋、市街地、街路、公園 等
	人的資源	労働力、技能、技術、知的資源 人脈、ネットワーク、ソーシャルキャピタル 等
	情報資源	知恵、ノウハウ、電子情報 等
特産的資源	農・林・水産物、同加工品、工業部品 等	
中間生産物	間伐材、家畜糞尿、下草や落ち葉、産業・一般廃棄物 等	

資料：「いちから見直そう！地域資源 資源の付加価値を高める地域づくり」P.22 図1-1
 地域資源の分類（資源要素からの分類）（三井情報開発株式会社総合研究所：2003年8月）
 を参考に作成

1 地域資源のルネサンス②

地域条件

- 気象的条件：盆地型気候特有の夏冬、朝晩の寒暖差が激しいです。
- 地理的条件：首都圏にあり、JR中央本線、中部横断自動車道により東海・信越地域が活動エリアに加わるとともに、リニア全線開通後は関西圏もより近くなります。

中部横断自動車道開通による効果



2021年 中部横断自動車道開通
 甲府～清水港 約60分
 甲府～富士山静岡空港 約90分
 【出典：山梨県作成資料】

リニア中央新幹線開業による効果



2027年 リニア中央新幹線開業予定
 甲府～品川 約25分
 甲府～名古屋 約45分
 【出典：山梨県作成資料】

【日照時間上位都道府県（2020年）】

	都道府県名	年間日照時間
1	高知県	2310.1
2	山梨県	2250.3
3	静岡県	2245.1
4	徳島県	2240.5
5	愛知県	2215.8
6	宮崎県	2208.0
7	兵庫県	2185.8

自然資源

市域の一部が、秩父多摩甲斐国立公園やユネスコエコパークとなっており、多様な渓谷美を誇る景観が展開されています。
 日照時間は県庁所在地でトップクラスであり、南部の米倉山では官民が連携した大規模な太陽光発電施設とグリーン水素の研究施設が整備されています。



御岳昇仙峡



荒川ダム



信玄の湯 湯村温泉



太陽光発電施設
(米倉山)

人文資源・特産的資源

開府500年を迎え、武田家から柳沢家、天領時代を経て、独特の歴史・文化を形成し、明治以降も若尾逸平など日本経済でも中心的役割を果たした人物が多数輩出されています。
 芸術面では、現在、現代美術作家の佐藤正明先生がニューヨークを中心に活躍されています。



甲府城跡
(舞鶴城公園)



金櫻神社



市立動物園



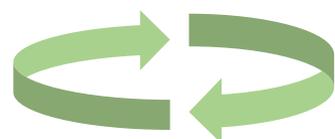
天津司の舞



特産品

多様化する地域課題等を適切に解決するには、行政だけではなく、住民が当事者意識を持って自ら考え、行動し、主体となることで迅速に解決に導くことができます。

このため、住民同士がお互いの特性や違いを理解・尊重し、対等の立場でそれぞれ役割を持って「人と人」「人と情報」を有機的につなげる「協働」の力をより高めることが大切です。



スマートフォンの急速な普及により、端末によるインターネット利用が拡大し、ショッピング、決済、動画等の生活利便性、更には、SNS等による情報交流が簡易に実現できます。

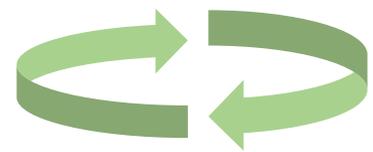
5G*のネットワークとAI*、IoT*のデジタル技術の進展により、無人自動車、DX*（デジタルトランスフォーメーション）など、社会生活の向上に大きく寄与します。

今後は、「デジタルリテラシー（デジタル機器等の利用能力）の向上」「デジタルデバイド（格差）の解消」「UI（ユーザーインターフェース（機器等の操作画面・方法）の改善）」に取り組み、多様な情報交流を含めた活用を図ります。

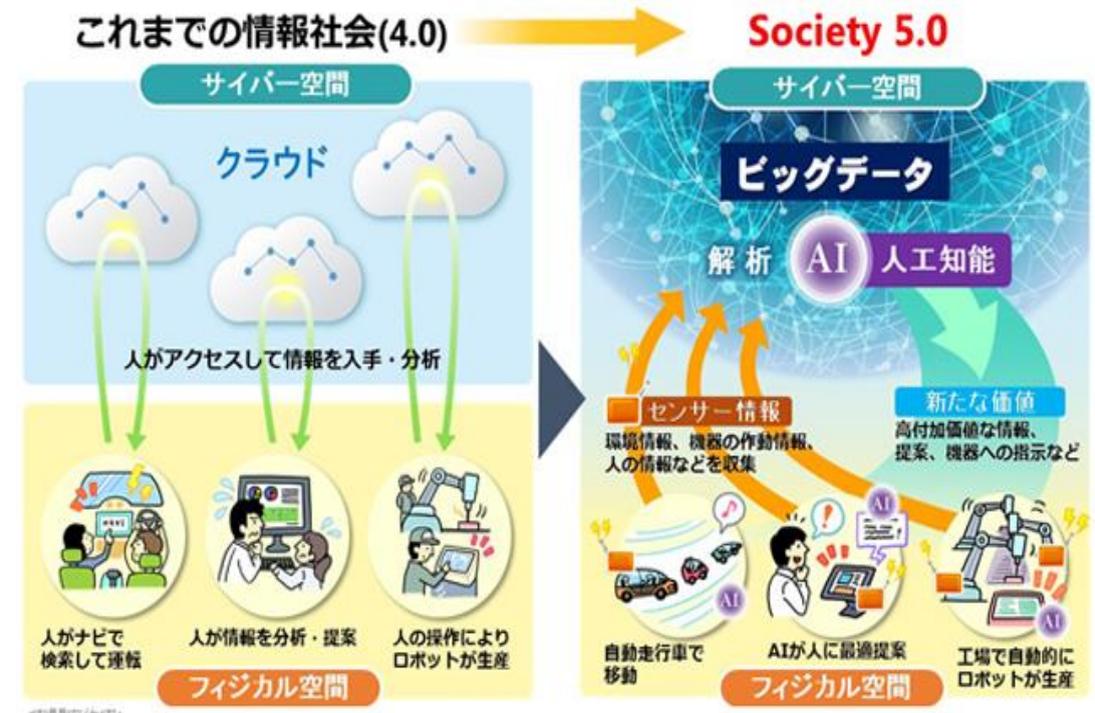
用語解説

5G：第5世代移動通信システム。第5世代のデジタル携帯電話・移動体データ通信の技術規格。
AI：人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより、行えるようにしたもの。
IoT：「Internet of Things」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な機器に通信機能を持たせ、インターネット接続や、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
DX：企業や行政などの組織や活動、社会の仕組みなど人々の生活をデジタル技術の導入と浸透により変革すること。

【甲府市協働支援センターでの活動の様子】



デジタル技術で簡単に人と情報がより密接につながります



出典：内閣府HP

地域は他の地域とつながることによって、様々な物流やサービスが提供され、生活や経済が維持されています。人口減少下にあっても、「地域と地域」のつながりを発展させていくことが重要です。



2027年の開業を予定しているリニア中央新幹線により、（仮称）山梨県駅から都心まで約25分、名古屋まで約45分と、人と情報の交流密度の飛躍的な向上などの便益が期待できます。

情報通信環境やデジタル技術を活用し、テレワークなどによる働き方の見直しが容易となり、物理的移動がなくても「地域と地域」がつながることが期待できます。

過疎地域にあっては、自動運転やドローンなどのデジタル技術の活用、乗合交通など協働の仕組み、また、新たな民間サービスの展開などが、様々な課題への対応策になるものと期待されています。

同じ公共サービスを展開している地方公共団体同士の連携も、地域の活性化や住民サービスの向上に資するものとして、甲府市でも近隣自治体との連携中枢都市圏の形成を目指しています。

リニア中央新幹線開業による効果



中部横断自動車道開通による効果



※ 多様な高速交通網の整備により首都圏、中京圏までの時間距離が飛躍的に短縮します。【出典：山梨県作成資料】

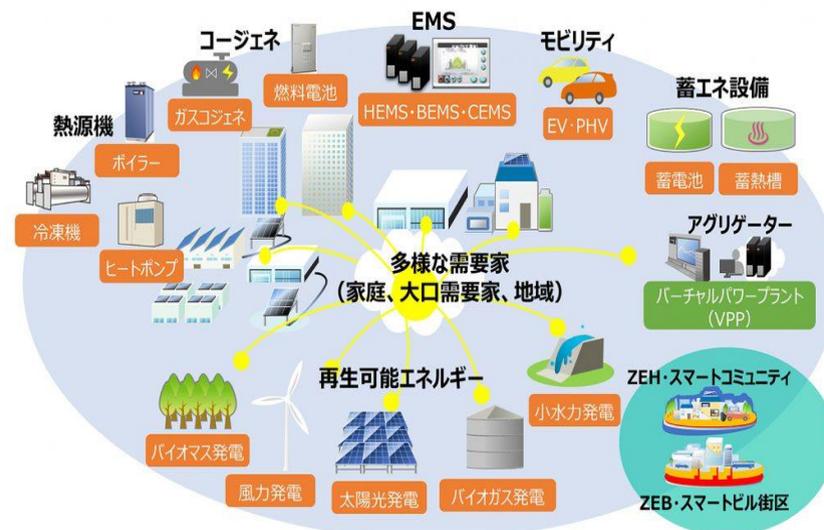
4 活動と環境の調和（経済社会のリデザイン）

2020年には、気候変動問題に加え、新型コロナウイルス感染症という新たな危機が出現しており、これらの事象に対し、経済・社会・環境の調和を図り、自然との共生による危機を乗り越えるための取組が不可欠です。

そのため、「脱炭素社会への移行」「循環経済への移行」「分散型社会への移行」等に向け、活動と環境が調和し、一人ひとりがライフスタイルを変革できる社会にリデザイン（再設計）していくことが必要となります。

甲府市は2021年2月、県と県内市町村が共同で行ったやまなし「ゼロカーボンシティ」宣言に参画し、2050年までに温室効果ガス（CO2）排出の実質ゼロを目指すことといたしました。

2030年に向け、経済・社会・環境の調和を目指し、SDGsが社会やビジネスなどの経済活動に組み込まれ、持続可能な地域づくりを目指す「経済社会のリデザイン（再設計）」に取り組むことが必要です。



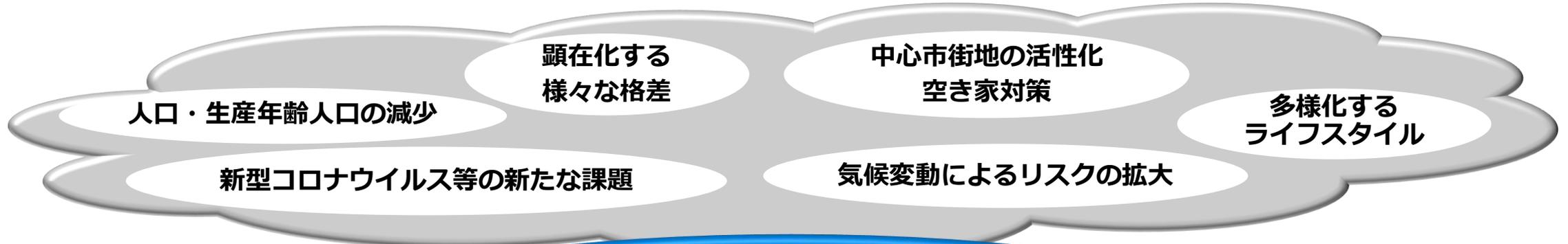
出典：令和3年版環境白書



グリーン水素の製造から利用まで一貫したシステムによる「全国初」の実証試験が米倉山で進められています

山梨県・米倉山電力貯蔵技術研究サイト（甲府市内）
出典：山梨県企業局

先人たちの築いた遺産を継承しつつ、様々な課題や新たに顕在化した課題などに適切に対応するため、概ね10年後、2030年の甲府市のあるべき姿を見据え、その実現のためにSDGsの理念と手法を積極的に活用していきます。



先人が築いた遺産を礎に
SDGsの理念と手法を積極的に活用

地域資源のルネサンス（再活性）

- ✓ 多様な主体との連携強化
- ✓ 分野横断的な効果的取組

活動と環境の調和

「人と人」「人と情報」のつながり

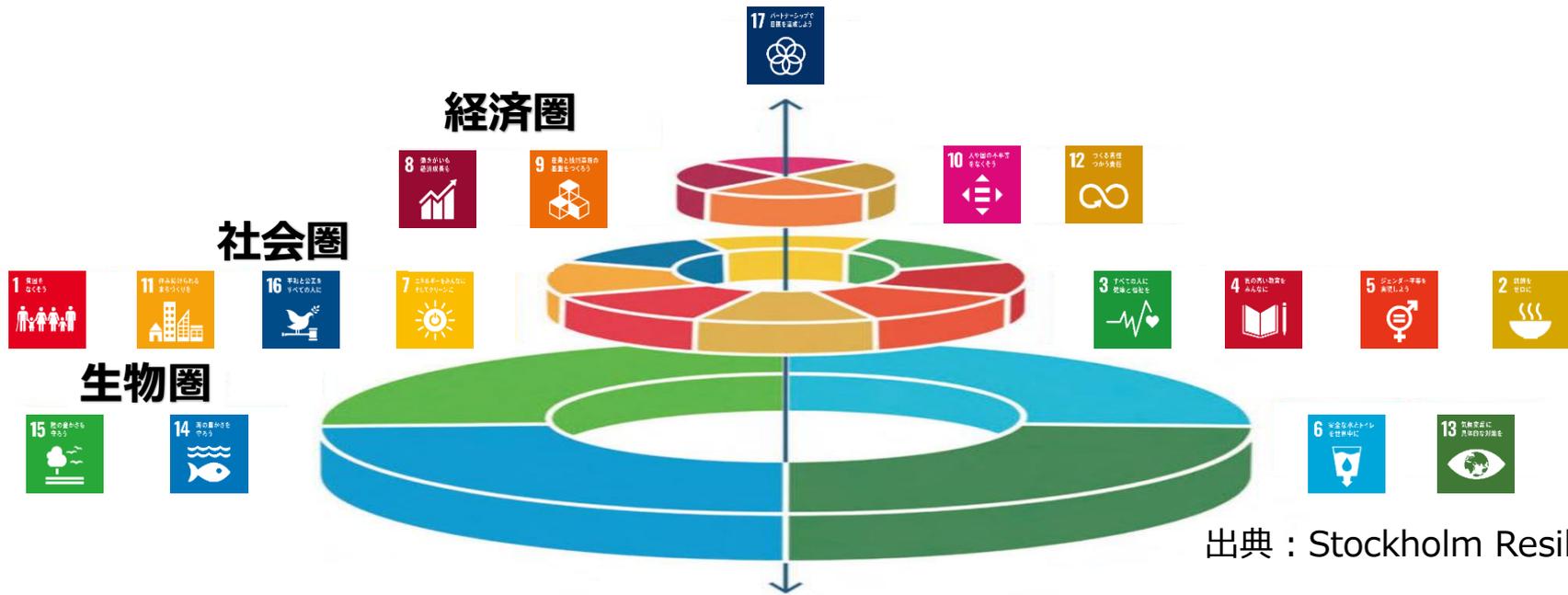
「地域と地域」のつながり



誰一人取り残さない
持続可能な成長を実現

目指す2030年の甲府市の姿

SDGsのウェディングケーキモデル
— 17目標を3階層に分類 —



出典：Stockholm Resilience Centre

最低限必要な基盤の生物圏（環境圏）、人の尊厳に関する社会圏、経済圏に分け、頂上には17番の「パートナーシップで目標を達成しよう」

スウェーデンのヨハン・ロックストローム博士が考案したSDGsウェディングケーキモデルでは、生物多様性に関連する4つの目標を土台として、「社会」「経済」の目標が成り立っていることが示されています。

SDGsとは何でしょう？
現在、国際的にも、国内でもSDGsという単語が毎日のように目に飛び込んできます。
「新しい連携」としてSDGsを活用していきましょう。

1 SDGsの理念

- ・地球規模での課題解決に向け、2015年9月の国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中で、SDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標として示されました。
- ・SDGsは、2030年までの達成を目指す17の国際目標として、教育や経済成長、健康、気候変動など、世界の様々な問題の解決に向けて、全ての人たちにとってよりよい世界を目指すものです。
- ・SDGsの目標達成に向けた取組を実施するにあたっては、5つの主要な原則のもと、全ての国や地域で取組を進めていくことを重視しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【実施のための主要原則】

普遍性	先進国を含め、 <u>すべての国が行動</u>
包摂性	人間の安全保障の理念を反映し「 <u>誰一人取り残さない</u> 」
参画型	<u>全てのステークホルダーが役割を</u>
統合性	経済・社会・環境に <u>統合的に取り組む</u>
透明性	<u>定期的にフォローアップ</u>

出典：国連広報センター

2 SDGsの活用と課題

国の動きと連携した取組が必要

国では、2016年5月に「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置するとともに、同年12月には、国家戦略として「SDGs実施指針」を決定しました。

2019年12月に国が策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、様々な取組に経済、社会及び環境の統合的向上などの要素を最大限反映することが重要とし、SDGsの理念に沿って進めることにより、相乗効果や地方創生の取組の一層の充実・深化につながり、SDGsを原動力とした地方創生を推進するとしています。

SDGsに関する認知度を高める取組が必要

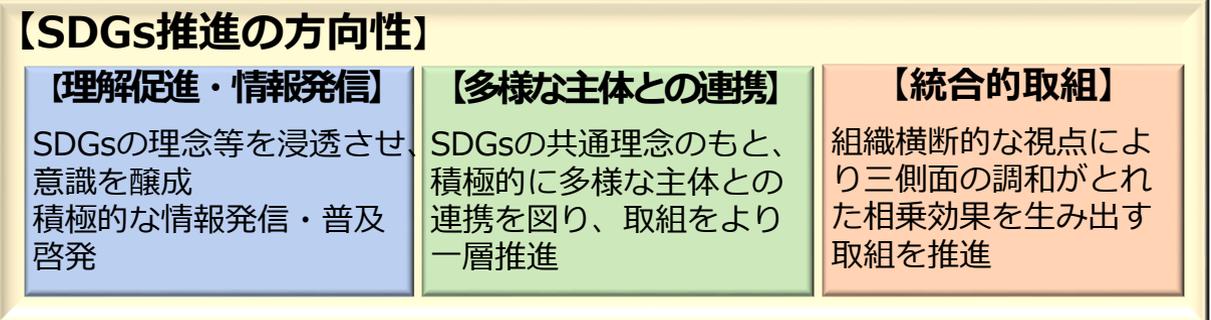
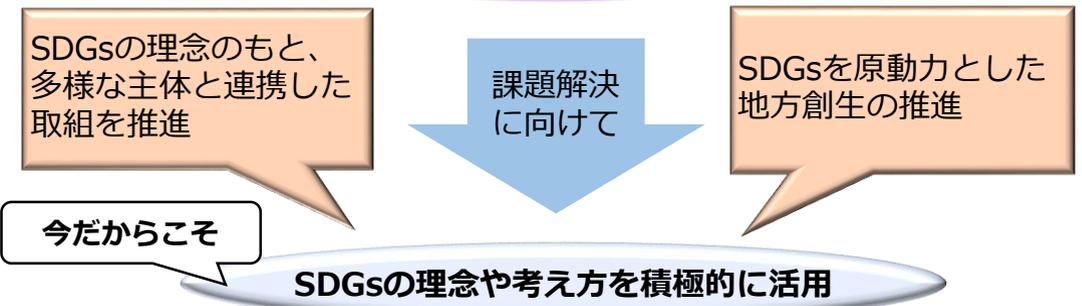
日経BP総研の「シティブランド・ランキング2020」のための調査でのSDGsの設問において、山梨県は「SDGs認知度45位」、「SDGs施策認知度47位」といずれも低位にランクされており、今後、本市においてもSDGsに関する普及・啓発の取組が不可欠といえます。

甲府市では、SDGsを職員一人ひとりが十分に理解し、SDGsを広く普及させるために情報発信を行い、本市が主体的にSDGs達成に向けた積極的な姿勢を示すことで、地域内の機運の醸成を図り、SDGsの趣旨や考え方を市民や企業、各種団体等の多様な主体との共通理念として目指すべき方向性を共有し、一層の連携・協働による効果的な取組を進めることが重要と考えています。

SDGs推進の方向性を共有



市民ニーズ・意識・価値観の変化



2030年までのSDGsの国際目標に貢献

持続可能なまちづくりの実現
【総合計画の都市像の実現】

3 甲府市におけるSDGsの推進方針

本市においては、SDGsの考え方を様々な政策や施策・事業を展開するための基本と位置づけ、本市の直面する課題や地域の特徴、強み等を捉えた2030年の本市の目指す方向性などを示す中で、SDGsの理念を市民の皆様と共有するとともに、SDGsの普及啓発やSDGsの目標達成に向けた多様な主体が連携・協働した取組を進め、甲府市全体でSDGsを積極的に推進していきます。

(1) 職員の理解促進

- 「グループウェア」等へ掲載するSDGsの情報等により、SDGsの理念等を理解
- 「職員研修会」や「講演会」の実施 など

(2) 市民等への普及啓発

- 「市ホームページ」や、「市公式SNS」によるSDGsの情報発信
- 所管イベント・事業等におけるチラシ等において、事業に関連するSDGsの目標アイコン等を掲載 など

(3) 各種計画等への反映

- 各部局等における新たな個別計画等の策定や既存計画等の改定の際には、各種計画において掲げる施策の方向性や具体的な取組とSDGsとの関連がわかりやすいものとなるよう、SDGsの理念や17の目標との関係を整理します。

(4) 多様な主体との連携

- 各部局等の事業においては、SDGsという世界共通の理念を旗印として、経済・社会・環境の三側面の統合的取組の展開を意識し、民間企業や大学、各種団体など様々な主体との連携をより一層推進した施策展開につなげます。

(5) 統合的な事業の形成

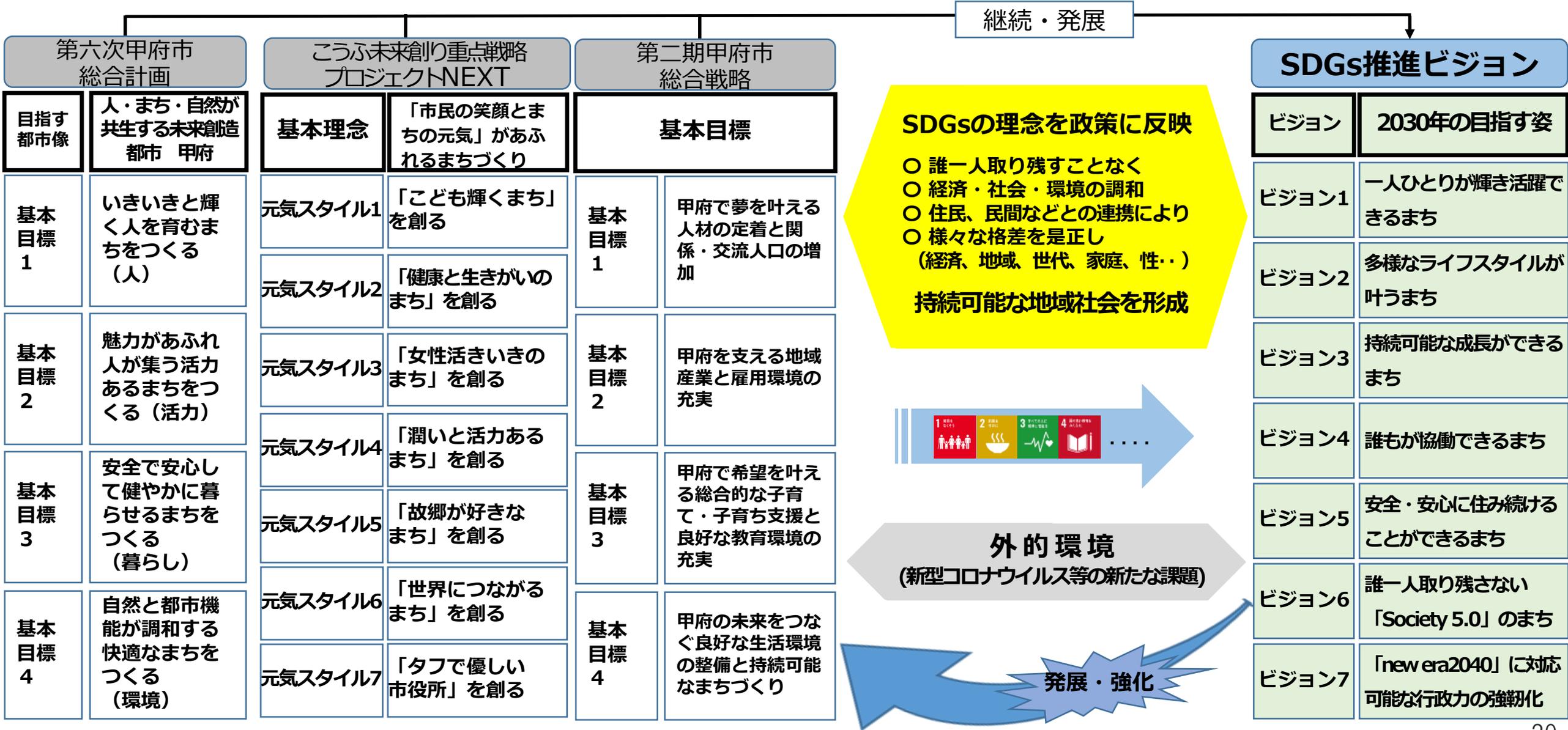
- 経済・社会・環境の三側面を捉えた事業の複合化・効率化による相乗効果を生み出す取組の検討を進めます。

(6) SDGs推進ビジョンの策定

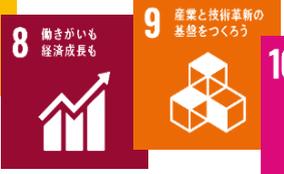
- 本ビジョンを市民と共有しながら、SDGsの理解促進やSDGsの目標達成に向けた多様な主体が連携・協働した取組を推進し、甲府市全体でSDGsの積極的な推進を図ります。

4 市の主要政策と本ビジョンの位置付け

本ビジョンの「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現という考え方は、本市総合計画の都市像の実現を一層推進するものであり、SDGsの理念を本市の主要な政策に反映することで、各取組を加速させていくものとなります。



2030年



誰一人取り残すことなく持続可能な成長を目指し
SDGs推進ビジョンで2030年の目標を示します

SDGsを推進していくための目標を設定しました。
目指すは2030年です。
時々、連携疲れも生じるかもしれませんが、SDGsの理念と
手法を活用して、誰一人取り残さない甲府を築きましょう！



ビジョン1 一人ひとりが輝き活躍できるまち

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、様々な状況の中で弱い立場に置かれている方々が、より大きな影響を受けました。

これまで以上に子育てや男女共同参画などの支援施策を強力に推進し、女性の視点なども踏まえた包摂性のある社会を実現していきます。

女性、高齢者や障がい者、子どもなど一人ひとりがそれぞれの希望に沿って、知識や経験等を地域社会で活かし、輝き活躍できるまちを築きます。

1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう
8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	

目指す2030年の甲府市の姿

子どもたちの主体性や自立心を育み、子ども自身の力を引き出すことのできるような体験や機会を創出し、子どもたちが自ら夢に向かって育つ環境を整備します。

「女性にとって暮らしやすい社会」がすなわち「男性にとっても暮らしやすい社会」になる男女共同参画社会の形成を目指します。

高齢者や障がい者が生きがいを持って社会に参加し、一人ひとりが生き生きと輝き活躍できる社会を目指します。

トピックス

令和3年10月、甲府市を会場に日本女性会議が開催されました。



こうした様々な取組を積極的に進め、一人ひとりが輝き活躍できるまちを築きます。

ビジョン2 多様なライフスタイルが叶うまち

テレワークの増加や副業の容認等、働き方の変化とともに、人生観、価値観、習慣などを含めた個人の生き方（ライフスタイル＝生活様式・営み方）が多様化しており、地域への関心や興味を持つ環境が形成されつつあります。

多様なライフスタイルを実現したい市民、更には、首都圏などで甲府市に関心を寄せる関係人口の拡大・深化を図り、甲府市の活性化につながる多様なライフスタイルが叶うまちを目指します。

3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

目指す2030年の甲府市の姿

就業、結婚、子育て、退職など各ライフステージに応じ、それぞれの世代の夢を叶える多様なライフスタイルの実現に向けた受け皿となる地域社会を目指します。

地域産業と雇用環境の充実とともに子育てや教育環境など良好な生活環境の整備を進めることにより多様なライフスタイルの実現に向けた環境を形成し、人の流れの創出と交流人口の確保につなげる地域社会の活性化を目指します。

テレワークやリモートワークの普及により、首都圏での生活者や就労者も地方で生活することが容易になってきました。地域の既存資源も活用する中で、多様なライフスタイルが実現しやすい環境を充実し、移住や都心と郊外など複数の住居で生活する二地域居住等につなげていきます。

トピックス



半農半Xなど、希望者のニーズに合った多様なライフスタイルの実現を応援しています。

ビジョン3 持続可能な成長ができるまち

国内の多くの地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、こうした地域課題の解決にはSDGsを原動力とした地方創生の推進が重要となっています。

このような地域課題に対し、産業・雇用等の発展を背景として、中心市街地やその周辺部をはじめ、あらゆる地域において、日常生活や経済活動と環境面の調和を図りながら、持続可能な成長ができるまちを目指します。



目指す2030年の甲府市の姿

市民や事業者、各種団体、行政等は、互いの思いを受け止め、認め合い、共に考え行動する多様な主体の協働により、地域課題等の解決を促進する豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現を目指します。

地球環境の保全は人類共通の課題です。このため、経済活動や日常生活が、多様な生態系及び自然環境に配慮した人と自然とが健全に共生する社会を目指します。

本市産業の強みや環境の変化などによるチャンスを活かしながら、地域課題を解決するために、産業全体が連携した取組を進め、地球温暖化対策やESG投資などの動きも踏まえた持続可能な「稼ぐ・稼げるまち」を目指します。

地域経済を支える産業と雇用環境の充実や、総合的な子育て支援と良好な教育環境の充実、良好な生活環境の整備とまちづくりなどを総合的に推進し、甲府で夢を叶える人材の定着と関係・交流人口の増加を目指します。

トピックス

人々のつながりで市街地を活性化するなど、「持続可能な成長ができるまち」を目指します。



毎年、賑わう甲府えびす講祭り

ビジョン4 誰もが協働できるまち

SDGsの共通理念を旗印として同じ目的意識を持ち、地域の特色やニーズを的確に捉える中で、市民、事業者、教育機関、各種団体や行政が積極的に連携・協働して、様々な地域課題の解決に向けて取り組むことが必要となります。

多様化する市民ニーズに対応し、様々な地域課題を解決するため、行政だけでなく地域の誰もが主体となり、それぞれの役割をもって共に取り組み、豊かで活力ある地域社会の実現を目指します。



目指す2030年の甲府市の姿

複雑化・多様化する地域課題に的確に対応し、市民や活動団体、事業者、行政などが、互いの立場を尊重する中で同じ目的に向かって取り組む協働によるまちづくりを目指します。

多文化共生の理解を深め、地域づくりのキーパーソンとなる留学生などに対する支援を充実させ、外国人市民が地域社会の担い手として主体的に活躍することにより地域が活性化する持続可能な地域社会を目指します。

ICTやデジタル技術を効果的に活用し、様々な分野と連携・協働することにより、デジタル環境が整備され、市民が快適で元気に活躍でき、市民生活や産業活動に潤いと活力を与える地域社会を目指します。

限りある人的資源の中で家庭や地域と連携した教育を推進するとともに、少人数学習や教育環境の整備を進めることで、きめ細かな教育の充実を図ります。



半世紀に1度のビッグイベント「東京オリンピック2020」は、様々な方々と協働して盛り上げることができました。

情報化の進展やコロナ禍に伴う生活様式の多様化など、社会環境の変化が急激に進む一方、地域における交流やコミュニケーションの希薄化が懸念されています。災害や犯罪、交通事故などへの市民の不安を減らし、子どもから高齢者、女性などすべての人が支え合い、命と暮らしを守る安全で安心して暮らせる社会が必要です。市民生活の安全の確保や環境保全に取り組み、快適な生活環境に包まれたまちを実現し、生活を支える機能的な都市基盤や地域のコミュニティが備わった良好な環境の中で、人々が安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。

3 すべての人に健康と福祉を
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさを守ろう
17 パートナリシップで目標を達成しよう

目指す2030年の甲府市の姿

いつ起こるかわからない災害に対して、行政による公助はもとより、一人ひとりの自覚による自助、身近なつながりによる共助などあらゆる主体が連携し、世代や性別の視点にも配慮した地域防災力を備えた社会を目指します。

人や地域がつながり、地域社会全体で支え合う健康づくりに取り組み、それぞれの年代にあった健康づくりの推進により、生涯にわたり市民と地域の健康を支えるまちを目指します。

誰もが公共交通を利用でき、安全で安心な暮らしの実現や地域経済の活性化、環境負荷の軽減にもつながる効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの形成を目指します。

将来の世代にわたり、豊かな自然環境が保たれ、大気や水質、土壌などあらゆる環境が保全されるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向け再エネや省エネの積極的な転換により循環型の持続可能なまちの構築を目指します。

甲府市総合防災訓練の様子



非常時には住民相互の連携が大切です

Society5.0とは、年齢や障がい等による行動範囲などの制約などの課題を乗り越え、IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながることで解決を目指す未来社会の姿が示されたものです。

SDGsの理念を基本に、全ての市民が公平にIoTやデジタル技術の恩恵を受けられる環境の整備を進め、誰一人取り残すことがない「Society5.0」のまちを築きます。



目指す2030年の甲府市の姿

市民がデジタル技術を効果的に活用するため、マイナンバーカードの普及・活用やブロードバンド・Wi-Fi環境などのデジタル環境を整備し、市民のデジタルリテラシーの向上を図ることで、一人ひとりが快適で元気に活躍できる市民を支えます。

申請などの行政手続きのオンライン化や、市民が求める生活や健康に関する情報発信に加え、行政情報を市民や企業に向けて利活用できるオープンデータ化を推進するなど、デジタル技術の活用による潤いと活力ある社会基盤を整えます。

持続可能な行政サービスを提供できるよう、デジタル技術を活用する中で、社会の変革に対応した簡素かつ効率的で機動的な市政運営を推進します。

デジタル技術の活用等による社会の変革を通し、一人ひとりが快適で元気に活躍できる社会を形成し、明るい未来を創造する甲府を目指します。



出典：内閣府HP

人口減少や少子高齢化の進行、デジタルトランスフォーメーションなどのデジタル化への対応など、市民生活を取り巻く社会情勢は大きな変化が生じています。地方自治体にあっても、多様化する市民ニーズへの適切な対応、厳しさを増す財政状況、働き方改革の推進などの行政課題への対応が急務となっています。このような課題に対応するため、多様な主体との連携・協働した行政運営や経済・社会・環境の三側面の相乗効果を創出できる行政力の強靱化を進めます。



目指す2030年の甲府市の姿

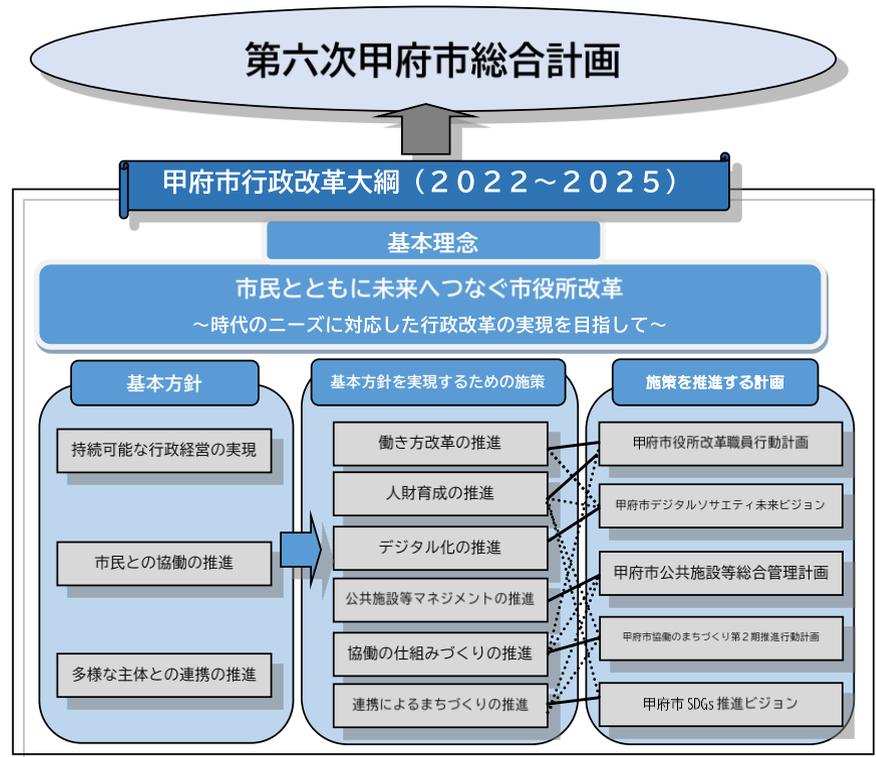
デジタル技術を活用し、行政手続きのオンライン化の推進による市民の利便性の向上や業務の高度化・効率化の実現を目指します。

魅力と活力に満ちたまちづくりに向けて様々な角度から支援し、市民をはじめ多様な主体が地域課題を解決する協働によるまちづくりの実現を目指します。

業務のスリム化やICTの活用などにより、限られた労力、時間の中でも職員が能力等を最大限発揮できるような環境づくりを進め、生産性の高い行政力を目指します。

職員のさらなる資質の向上を図り、複雑化、多様化する市民ニーズに的確に対応し、効果的・効率的に業務を遂行する行政力を目指します。

生活圏・経済活動に対応した自治体連携に取り組み、質の高い行政サービスの効果的な提供の実現を目指します。



出典：甲府市行政改革大綱（2022-2025）体系図

本市におけるSDGsを達成するための取組は、持続可能なまちづくりを実現するものであり、人口減少対策などの地方創生を一層推進するものであることから「甲府市地方創生人口減少対策及びSDGs推進戦略本部」を中心として、全庁的な体制でSDGsを推進します。



第1回推進戦略本部の開催（令和3年11月）



甲府市地方創生人口減少対策及びSDGs推進戦略本部

推進に係る基本的事項、重要施策、総合調整、他必要事項を所掌

本部長：市長
副本部長：副市長
委員：部長会議構成員

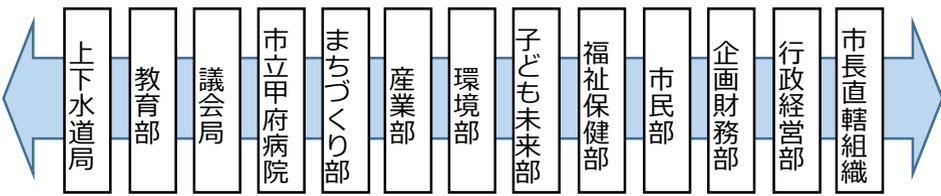


SDGsに関する職員研修会

産学官・住民団体等の連携組織

・甲府市の地方創生に係る人口減少対策やSDGsの施策推進に関する事項等の意見を聴取
構成員：「甲府市地域創生戦略会議」の委員で構成

組織横断的な取組の推進・検討



専門部会

推進に係る個別事項や専門的事項等に関して分野横断的に調査・検討
構成員：調査研究事項等に係る各部担当係長等で構成

甲府市SDGs推進ビジョン



甲府市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

編集・発行

甲府市企画財務部連携推進室公民連携課

〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号

電話 055-237-1161 (代表)

ホームページ <http://www.city.kofu.yamanashi.jp/>

